



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月9日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) スティーブン・ヘイズ・デイカス
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 高木 哲也 TEL 03-6238-3000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,378,819	△14.3	105,039	61.4	100,735	89.1	60,600	23.6
2026年2月期第1四半期	2,777,370	1.6	65,076	9.7	53,281	△3.1	49,014	129.2

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 126,675百万円 (－%) 2026年2月期第1四半期 △114,551百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	26.21	26.21
2026年2月期第1四半期	18.97	18.96

(参考)

グループCVS商品売上 2027年2月期第1四半期 2,423,362百万円 2026年2月期第1四半期 2,347,223百万円
 EBITDA 2027年2月期第1四半期 233,246百万円 2026年2月期第1四半期 205,732百万円
 のれん償却前EPS 2027年2月期第1四半期 38.04円 2026年2月期第1四半期 29.52円
 ※グループCVS商品売上は連結子会社におけるコンビニエンスストア事業会社の直営店及び加盟店の商品売上
 ※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(5)各種経営指標の算式」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	9,565,703	3,716,664	38.6	1,595.65
2026年2月期	9,142,957	3,648,195	39.6	1,566.06

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 3,688,745百万円 2026年2月期 3,620,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,510,000	△1.9	234,000	12.3	217,000	16.4	118,000	△3.1	51.04
通期	10,430,000	0.0	425,000	0.5	390,000	3.3	278,000	△5.0	120.89

（参考）

グループCVS商品売上	第2四半期（累計）	5,097,000百万円	通期	10,210,000百万円
EBITDA	第2四半期（累計）	486,000百万円	通期	928,000百万円
のれん償却前EPS	第2四半期（累計）	74.84円	通期	168.40円

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2027年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得の影響見込みを考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2027年2月期1Q	2,604,555,849株	2026年2月期	2,604,555,849株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	292,811,901株	2026年2月期	292,876,123株
③ 期中平均株式数 （四半期累計）	2027年2月期1Q	2,311,735,023株	2026年2月期1Q	2,584,385,042株

（注）当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

- （5）各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費* *販売費及び一般管理費に含まれるのれん償却費のみ
 ② のれん償却前EPS：（親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益＋のれん償却費）／期中平均株式数
 のれん償却費に係る税務影響を考慮

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. その他決算関連資料は、当社WEBサイト（<https://www.7andi.com/ir/library>）に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	15
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	15
(7) セグメント情報等の注記	16
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(9) 重要な後発事象	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当第1四半期（2026年3月1日～2026年5月31日）の業績概況

当第1四半期における国内経済は、景気は緩やかに回復しました。また、個人消費は、持ち直しの動きがみられるものの消費者マインドには弱さが見られました。

北米経済は、堅調に推移しました。個人消費については、地政学リスクの長期化等に伴う物価上昇懸念の高まり等により、低所得者層を中心に消費の抑制傾向が見られました。

このような環境の中、2025年8月6日に公表した「7-Elevenの変革」における、コンビニエンスストア事業の変革を通じたグローバル成長に向けた取り組みをアップデートし、更なる実効性の向上を図っております。あわせて、お客様体験を一層進化させ、持続的な成長へとつなげてまいります。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2026年2月期 第1四半期		2027年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	2,777,370	101.6%	2,378,819	85.7%
営業利益	65,076	109.7%	105,039	161.4%
経常利益	53,281	96.9%	100,735	189.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,014	229.2%	60,600	123.6%

為替レート	U. S. \$1=152.55円	U. S. \$1=156.96円
	1元=20.94円	1元=22.67円

連結子会社におけるコンビニエンスストア事業会社の直営店及び加盟店の商品売上の「グループCVS商品売上」は2,423,362百万円（前年同期比103.2%）となりました。当第1四半期における為替影響により前年同期と比べ、営業収益は602億円、営業利益は18億円増加しております。

(ご参考：実質ベースにおける連結業績)

(単位：百万円)

	2026年2月期 第1四半期		2027年2月期 第1四半期	
		実質ベース比		実質ベース比
営業収益	2,324,136	—	2,378,819	102.4%
営業利益	47,233	—	105,039	222.4%
経常利益	45,790	—	100,735	220.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,023	—	60,600	195.3%

*実質ベース比：連結の範囲から除外された株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社及び株式会社セブン銀行等の影響を調整し、コンビニエンスストア事業を主とする業績に組み替えた2026年2月期第1四半期数値（実質ベース）と比較した前年同期比となります。

主な調整内容：2026年2月期第1四半期実績から、連結の範囲から除外された株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社及び株式会社セブン銀行等の実績を控除、当該実績に除外後の持分比率を乗じて算定した持分法投資損益を追加、及び当該除外に係る特別損益を控除。

② セグメント別の営業概況

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

（セグメント別営業収益）

（単位：百万円）

	2026年2月期 第1四半期		2027年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	223,474	—	230,159	103.0%
海外コンビニエンスストア事業	2,093,630	—	2,135,819	102.0%
その他の事業	466,512	—	16,237	3.5%
計	2,783,617	—	2,382,217	85.6%
調整額（消去及び全社）	△6,247	—	△3,397	—
合計	2,777,370	101.6%	2,378,819	85.7%

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円）

	2026年2月期 第1四半期		2027年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	54,532	—	52,235	95.8%
海外コンビニエンスストア事業	8,687	—	65,592	755.0%
その他の事業	19,475	—	1,507	7.7%
計	82,696	—	119,335	144.3%
調整額（消去及び全社）	△17,619	—	△14,296	—
合計	65,076	109.7%	105,039	161.4%

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は230,159百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は52,235百万円（同95.8%）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、事業環境の不確実性が高まる中で着実に成長するために、お客様体験の向上においては、「セブнкаフェ ベーカーリー」や「セブнкаフェ ティー」を中心とした出来立て商品を“Live-Meal”ブランドで展開し、お客様への訴求を強化しております。また、カテゴリー戦略としては、多様化するお客様の生活シーンに合わせた商品提案を強化しております。収益構造の強化においては、バリューチェーン最適化に向けて、調達・製造・物流体制を構造的に変革しており、併せて、コスト構造についても、業務プロセスの見直しなど抜本的な変革を進めております。これに加えて、7NOW、モバイルオーダーのデジタル施策、共創型マーケティングをさらに加速させることで、モメンタムをより一層高め、持続的な成長を目指してまいります。

当第1四半期は、これらの取り組みが奏功したことにより客単価が上昇し、既存店売上は前年同期を上回り、荒利率においても前年同期より改善しました。一方、店内調理設備や次世代店舗システムの導入の先行投資に加え物価上昇等により販管費が増加し、営業利益は52,427百万円（同96.2%）となりました。また、直営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1,377,713百万円（同102.4%）となりました。

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は2,135,819百万円（前年同期比102.0%）、営業利益は65,592百万円（同755.0%）となりました。

北米では、物価上昇懸念の高まり等により、低所得者層を中心に食品や生活必需品への節約志向が引き続き見られました。その中で、7-Eleven, Inc. は次の施策に取り組みました。お客様体験の向上においては、高品質のフレッシュフードや飲料の提供によるオリジナル商品の拡充、直営店のフランチャイズ化や既存店の店舗刷新を加速することで店舗ネットワークの先進化を進めております。収益構造の強化においては、コスト競争力の強化に向けたバリューチェーン再設計を行うことでバリューチェーンを最適化するとともに、徹底したコスト管理に取り組んでおります。これに加えて、引き続き成長の中核を担う7NOWを拡大し自律的な成長を目指してまいります。

当第1四半期のドルベースの米国内既存店商品売上は前年同期を上回りました。また、ガソリンについては市況変動の影響により収益は前年同期を上回りました。物価上昇等による原材料価格高騰の影響を受けつつもオリジナル商品の拡充により荒利率は前年同期並みとなりましたが、販管費については前年同期をやや上回りました。営業利益（のれん償却前）は88,043百万円（同235.2%）となりました。なお、直営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、2,383,095百万円（同101.2%）となりました。

7-Eleven International LLCは、既存地域の支援を強化し、各市場の特性に合わせた「食のコンビニ」への転換を進めています。当第1四半期の営業利益（のれん償却前）は12,374百万円（同256.5%）となりました。その中で、7-Eleven Australia（オーストラリア）においては、フレッシュフードの商品開発強化、特に日本関連商品の拡充・強化、キャンペーンの実施に加え、品揃えの拡充等に取り組んでおり、既存店商品売上は前年同期を上回りました。また、ガソリンについても市況変動の影響により収益は前年同期を上回りました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は16,237百万円（前年同期比3.5%）、営業利益は1,507百万円（同7.7%）となりました。

なお、2025年6月24日付で株式会社セブン銀行及びその子会社9社、2025年9月1日付で株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社が連結の範囲から除外されました。2026年2月期第1四半期は株式会社セブン銀行及びその子会社9社、株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社の業績を連結子会社として計上しております。2027年2月期第1四半期は株式会社セブン銀行、株式会社BCJ-95を持分法適用会社として連結業績に計上しております。また、株式会社BCJ-95の連結子会社及び持分法適用会社の業績については、同社の損益を通じて連結業績に反映されております。

調整額（消去及び全社）

調整額（消去及び全社）における営業損失は14,296百万円（前年同期は17,619百万円の営業損失）となりました。

業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を含む本社費用を計上しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2026年2月期末	2027年2月期 第1四半期末	増減
総資産	9,142,957	9,565,703	422,745
負債	5,494,762	5,849,039	354,277
純資産	3,648,195	3,716,664	68,468

為替レート	U. S. \$1=156.56円	U. S. \$1=159.88円
	1元=22.36円	1元=23.11円

総資産は、主に為替レートの変動により前連結会計年度末に比べ422,745百万円増の9,565,703百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ338,706百万円増加いたしました。固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業における使用権資産の増加等により、84,072百万円増加いたしました。

負債は、預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ354,277百万円増の5,849,039百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ68,468百万円増の3,716,664百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における為替影響により前連結会計年度末に比べ総資産で150,091百万円、負債で84,060百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2026年2月期 第1四半期	2027年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,339	343,500	108,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,719	△72,458	△10,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,189	△53,463	4,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,367	648,630	△798,737

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が85,164百万円となったこと等により343,500百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により72,458百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により53,463百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、648,630百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月9日発表の業績予想から修正しております。

（単位：百万円）

	2027年2月期					
	前回発表予想	今回発表予想	前期比	前期差	修正額	修正率
営業収益	9,448,000	10,430,000	100.0%	△269	982,000	10.4%
営業利益	405,000	425,000	100.5%	2,006	20,000	4.9%
経常利益	367,000	390,000	103.3%	12,588	23,000	6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	270,000	278,000	95.0%	△14,760	8,000	3.0%
1株当たり当期純利益（円）	117.42	120.89	101.7%	2.08	3.47	3.0%

※前提となる為替レート：U. S. \$1=157.00円、1元=23.00円

※連結子会社におけるコンビニエンスストア事業会社の直営店及び加盟店の商品売上の「グループCVS商品売上」の通期予想：10,210,000百万円

（セグメント別営業収益予想）

（単位：百万円）

	2027年2月期					
	前回発表予想	今回発表予想	前期比	前期差	修正額	修正率
国内コンビニエンスストア 事業	950,000	950,000	103.9%	35,416	—	—
海外コンビニエンスストア 事業	8,466,000	9,426,000	110.2%	869,167	960,000	11.3%
その他の事業	50,000	76,000	7.8%	△902,617	26,000	52.0%
計	9,466,000	10,452,000	100.0%	1,966	986,000	10.4%
調整額（消去及び全社）	△18,000	△22,000	—	△2,236	△4,000	—
合計	9,448,000	10,430,000	100.0%	△269	982,000	10.4%

（セグメント別営業利益予想）

（単位：百万円）

	2027年2月期					
	前回発表予想	今回発表予想	前期比	前期差	修正額	修正率
国内コンビニエンスストア 事業	224,200	224,200	100.8%	1,678	—	—
海外コンビニエンスストア 事業	247,800	270,000	121.5%	47,776	22,200	9.0%
その他の事業	1,800	4,900	11.1%	△39,160	3,100	172.2%
計	473,800	499,100	102.1%	10,294	25,300	5.3%
調整額（消去及び全社）	△68,800	△74,100	—	△8,287	△5,300	—
合計	405,000	425,000	100.5%	2,006	20,000	4.9%

（ご参考：実質ベースにおける連結業績予想）

（単位：百万円）

	2027年2月期					
	前回発表予想	今回発表予想	実質 ベース比	実質 ベース差	修正額	修正率
営業収益	9,448,000	10,430,000	109.7%	919,617	982,000	10.4%
営業利益	405,000	425,000	110.5%	40,334	20,000	4.9%
経常利益	367,000	390,000	110.7%	37,753	23,000	6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	270,000	278,000	109.1%	23,141	8,000	3.0%
1株当たり当期純利益（円）	117.42	120.89	116.9%	17.46	3.47	3.0%

*実質ベース比、実質ベース差：

連結の範囲から除外された株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社及び株式会社セブン銀行等の影響を調整し、コンビニエンスストア事業を主とする業績に組み替えた2026年2月期数値（実質ベース）との比較となります。

主な調整内容：2026年2月期実績から、連結の範囲から除外された株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社及び株式会社セブン銀行等の上期実績を控除、当該上期実績に除外後の持分比率を乗じて算定した持分法投資損益を追加、及び当該除外に係る特別損益を控除。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,634	661,456
受取手形、売掛金及び契約資産	298,684	341,851
営業貸付金	42,214	50,363
商品及び製品	223,018	243,012
仕掛品	94	151
原材料及び貯蔵品	286	806
前払費用	89,344	95,706
その他	407,277	445,630
貸倒引当金	△7,008	△7,725
流動資産合計	1,492,546	1,831,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,449,775	1,457,916
工具、器具及び備品（純額）	435,334	447,518
土地	902,246	917,490
使用権資産（純額）	1,451,665	1,488,160
建設仮勘定	231,458	233,681
その他（純額）	27,487	31,475
有形固定資産合計	4,497,967	4,576,242
無形固定資産		
のれん	2,109,806	2,121,730
ソフトウエア	201,682	210,243
その他	157,537	150,742
無形固定資産合計	2,469,026	2,482,716
投資その他の資産		
投資有価証券	363,740	356,985
長期貸付金	7,056	7,574
差入保証金	157,112	155,725
退職給付に係る資産	67,194	67,758
繰延税金資産	37,148	35,986
その他	52,406	52,720
貸倒引当金	△1,637	△1,622
投資その他の資産合計	683,021	675,128
固定資産合計	7,650,015	7,734,087
繰延資産		
社債発行費	395	363
繰延資産合計	395	363
資産合計	9,142,957	9,565,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,083	527,319
短期借入金	135,580	59,300
1年内償還予定の社債	255,657	60,000
1年内返済予定の長期借入金	190,456	244,983
未払法人税等	37,440	30,890
未払費用	258,979	271,458
契約負債	70,667	70,852
預り金	177,934	328,795
リース債務	164,772	167,678
関係会社事業関連損失引当金	3,299	—
販売促進引当金	335	379
賞与引当金	5,388	10,685
役員賞与引当金	718	6
その他	183,357	175,347
流動負債合計	1,900,670	1,947,698
固定負債		
社債	929,828	945,465
長期借入金	718,495	956,447
繰延税金負債	224,633	233,830
役員退職慰労引当金	134	111
株式給付引当金	1,504	1,665
退職給付に係る負債	16,566	16,561
長期預り金	13,796	14,043
リース債務	1,398,990	1,444,788
資産除去債務	225,304	229,889
その他	64,836	58,535
固定負債合計	3,594,091	3,901,340
負債合計	5,494,762	5,849,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	293,429	293,423
利益剰余金	2,906,276	2,909,007
自己株式	△615,450	△615,381
株主資本合計	2,634,255	2,637,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,662	52,605
繰延ヘッジ損益	4,622	4,628
為替換算調整勘定	884,784	954,919
退職給付に係る調整累計額	40,900	39,542
その他の包括利益累計額合計	985,971	1,051,695
株式引受権	225	300
非支配株主持分	27,743	27,618
純資産合計	3,648,195	3,716,664
負債純資産合計	9,142,957	9,565,703

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年 3月 1日 至 2025年 5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年 3月 1日 至 2026年 5月31日）
営業収益	2,777,370	2,378,819
売上高	2,373,218	2,024,015
売上原価	1,959,725	1,653,834
売上総利益	413,492	370,181
営業収入	404,151	354,804
営業総利益	817,644	724,985
販売費及び一般管理費	752,568	619,946
営業利益	65,076	105,039
営業外収益		
受取利息	2,659	3,059
持分法による投資利益	—	3,435
その他	1,958	1,213
営業外収益合計	4,617	7,708
営業外費用		
支払利息	7,609	5,993
社債利息	5,026	4,697
持分法による投資損失	1,261	—
その他	2,513	1,320
営業外費用合計	16,411	12,011
経常利益	53,281	100,735
特別利益		
固定資産売却益	37,201	1,107
関係会社事業関連損失引当金戻入額	—	2,546
その他	657	323
特別利益合計	37,858	3,977
特別損失		
固定資産廃棄損	3,625	4,137
減損損失	873	9,804
事業構造改革費用	768	—
関係会社事業関連損失	704	—
その他	7,196	5,605
特別損失合計	13,169	19,548
税金等調整前四半期純利益	77,971	85,164
法人税、住民税及び事業税	24,659	16,854
法人税等調整額	2,330	7,457
法人税等合計	26,990	24,312
四半期純利益	50,981	60,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,966	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,014	60,600

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年 3月 1日 至 2025年 5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年 3月 1日 至 2026年 5月31日）
四半期純利益	50,981	60,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,417	△2,812
繰延ヘッジ損益	△362	5
為替換算調整勘定	△172,779	69,984
退職給付に係る調整額	△844	△971
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△382
その他の包括利益合計	△165,533	65,823
四半期包括利益	△114,551	126,675
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,325	126,324
非支配株主に係る四半期包括利益	773	351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,971	85,164
減価償却費	105,212	92,423
減損損失	873	9,804
のれん償却額	35,443	35,783
受取利息	△2,659	△3,059
支払利息及び社債利息	12,636	10,691
持分法による投資損益 (△は益)	1,261	△3,435
固定資産売却益	△37,201	△1,107
固定資産廃棄損	4,159	4,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,543	△39,056
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,218	△8,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,196	△15,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,738	104,635
預り金の増減額 (△は減少)	162,219	150,830
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	△1,994	—
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△90,000	—
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△25,798	—
その他	△22,507	△47,332
小計	270,789	375,747
利息及び配当金の受取額	2,829	3,266
利息の支払額	△17,857	△13,449
法人税等の支払額	△21,280	△22,161
法人税等の還付額	859	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,339	343,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,784	△74,249
有形固定資産の売却による収入	60,476	3,201
無形固定資産の取得による支出	△23,377	△15,022
投資有価証券の取得による支出	△15,962	△1,280
投資有価証券の売却による収入	12,951	2,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,908	—
差入保証金の差入による支出	△1,616	△919
差入保証金の回収による収入	5,070	2,119
預り保証金の受入による収入	588	318
預り保証金の返還による支出	△791	△122
事業取得による支出	—	△70
定期預金の預入による支出	△209	—
定期預金の払戻による収入	62	453
その他	△4,218	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,719	△72,458

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	218,575	△76,480
長期借入れによる収入	12,000	324,224
長期借入金の返済による支出	△141,705	△43,090
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	78,519
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△78,519
社債の償還による支出	—	△196,200
自己株式の取得による支出	△90,083	△0
配当金の支払額	△51,550	△57,348
非支配株主への配当金の支払額	△801	△476
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△4,624	△4,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,189	△53,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,883	4,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,547	222,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,820	426,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,367	648,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 5月31日)
固定資産廃棄損	533百万円	－百万円
その他	234	－
計	768	－

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ① 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 5月31日)
現金及び預金	1,465,541百万円	661,456百万円
拘束性現金	1,779	1,928
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△19,953	△14,754
現金及び現金同等物	1,447,367	648,630

- ② 当第1四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度に実施したスーパーストア事業に係る組織再編の価格調整に対する未収計上金額13,184百万円の受領によるものであります。

（7）セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	223,056	2,093,325	460,856	2,777,238	131	2,777,370
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	418	304	5,655	6,379	△6,379	—
計	223,474	2,093,630	466,512	2,783,617	△6,247	2,777,370
セグメント利益又 は損失 (△)	54,532	8,687	19,475	82,696	△17,619	65,076

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーストア事業、金融関連事業、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△17,619百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	229,865	2,135,819	13,084	2,378,769	49	2,378,819
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	294	—	3,152	3,447	△3,447	—
計	230,159	2,135,819	16,237	2,382,217	△3,397	2,378,819
セグメント利益又 は損失 (△)	52,235	65,592	1,507	119,335	△14,296	105,039

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,296百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2026年4月9日開催の取締役会において、事業セグメントの変更を決議しました。これによるセグメント区分の変更内容は以下のとおりです。

- ・スーパーストア事業、金融関連事業をその他の事業に区分
- ・その他の事業の一部会社（びあ株式会社、タワーレコード株式会社）を国内コンビニエンスストア事業に区分

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	668,927	1,949,529	158,913	2,777,370	—	2,777,370
所在地間の内部営業収益 又は振替高	12,844	530	8	13,382	△13,382	—
計	681,772	1,950,059	158,921	2,790,753	△13,382	2,777,370
営業利益又は損失（△）	68,243	9,983	△770	77,456	△12,379	65,076

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	243,000	1,947,281	188,538	2,378,819	—	2,378,819
所在地間の内部営業収益 又は振替高	34,976	682	—	35,658	△35,658	—
計	277,976	1,947,963	188,538	2,414,478	△35,658	2,378,819
営業利益又は損失（△）	74,092	59,375	6,213	139,681	△34,642	105,039

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

（8）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（9）重要な後発事象

（自己株式の消却）

当社は、2026年7月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却を行う理由

将来の株式の希薄化懸念を払拭するため

2. 消却の方法

資本剰余金からの減額

3. 消却する株式の種類

普通株式

4. 消却する株式の総数

284,297,500株（消却前の発行済株式総数に対する割合10.92%）

5. 消却予定日

2026年7月15日

6. 消却後の発行済株式総数

2,320,258,349株